

平成 29 年度

高卒者の県内就職ワーキンググループ活動報告書

平成 30 年3月

目 次

I	はじめに - 「高卒者の県内就職ワーキンググループ」の提言の背景 -	P. 1
II	県内の高卒者の県内就職の状況及び課題について	P. 2～4
III	これまでの取組について	P. 5
IV	ワーキンググループについて	P. 6～16
V	試行的に実施した取組について (岩手県立盛岡商業高等学校 「地元企業を知る！ガイダンス」)	P. 17～18
VI	高卒者の県内就職の課題に対する提言について	P. 19～20
	参考資料	P. 21～24

I はじめに - 「高卒者の県内就職ワーキンググループ」の提言の背景 -

人材確保が難しい雇用情勢にある中、岩手県内の求人倍率は高水準で推移しており、高卒者の県内就職率は66.3%（H29年3月卒）と徐々に改善しているところであるものの、都道府県別の高卒者の県内就職率は全国で第37位と低い状況であり、県内産業を支える人材の確保を図るためには、高卒者の県内就職の促進が大きな課題のひとつである。

このような状況を踏まえ、「いわてで働こう推進協議会」では、高卒者の県内就職率の向上を図るため、現状分析、先進地調査、今後の取組の提言のとりまとめを行う「高卒者の県内就職ワーキンググループ」を設置し、高卒者の県内就職に向けた取組を進めることを、平成29年度に特に注力する取組として位置付けた。

このワーキンググループは、平成29年7月に設置され、高卒者の県内就職の促進に向けて、行政、経済団体、教育関係団体等が一体となり、現状分析、調査及び議論したところである。その中で、今後の取り組んでいくべき方向性についての提言に向けた検討がなされ、その結果をここに報告する。

II 県内の高卒者の県内就職の状況及び課題について

平成 29 年 3 月卒における県内高卒者の就職率は 99.9%と平成 8 年度以降過去最高水準であり、県内就職率は 66.3%と平成 19 年 3 月卒以降では、過去最高の状況にある。(表 1 及び表 2 参照)

しかしながら、全国的には第 37 位と高卒者の県内就職率は低い状況にある。(表 3 参照)

また、人口減少等に伴い、高卒者の就職者数は減少傾向にある。(表 1 及び表 2 参照)

岩手県ふるさと振興総合戦略(計画期間：平成 27 年度～平成 31 年度)においては、県内就職率の計画目標値を 67.0%(平成 31 年度)としている。

このほか、「いわてで働こう推進協議会」で公表した県内若年者雇用動向調査結果(平成 29 年 6 月)において、県内の高校生や大学生の回答について見てみると、

- ・ 約 7 割 (69.2%) が県内就職を希望していること
- ・ 約 4 割 (37.7%) が県内に本社がある企業を 1 社も知らないこと

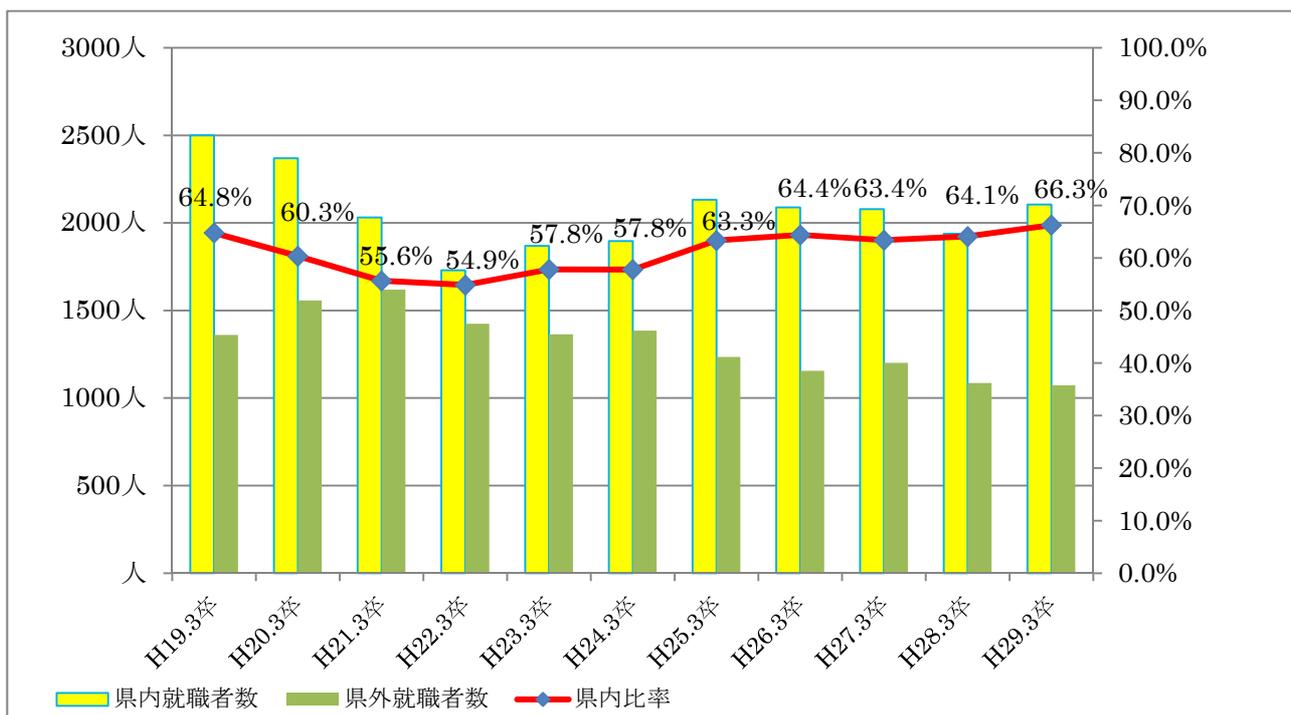
が示されたところであり、地元就職志向が高い傾向にある一方、県内企業の知名度が低いことが明らかになった。(表 4 参照)

< 表 1 >

【高卒者県内就職率推移(H19.3卒～H29.3卒)】

	H19.3卒	H20.3卒	H21.3卒	H22.3卒	H23.3卒	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒
就職率(全体)	99.7	99.7	99.2	99.2	99.3	99.8	99.6	99.9	99.9	99.9	99.9
県内比率	64.8%	60.3%	55.6%	54.9%	57.8%	57.8%	63.3%	64.4%	63.4%	64.1%	66.3%
県内就職者数	2500人	2369人	2031人	1730人	1869人	1896人	2132人	2089人	2079人	1938人	2105人
県外就職者数	1360人	1557人	1619人	1424人	1364人	1385人	1235人	1155人	1201人	1086人	1072人
就職者合計	3860人	3926人	3650人	3154人	3233人	3281人	3367人	3244人	3280人	3024人	3177人
就職割合	26.4%	28.1%	26.5%	23.0%	24.5%	25.5%	25.8%	26.3%	26.8%	25.4%	26.3%
卒業者数	14622人	13994人	13756人	13732人	13220人	12880人	13037人	12342人	12234人	11905人	12071人

< 表 2 >



< 表 3 >

全国の新規高等学校卒業者の都道府県内就職者割合の推移（5年分）

順位	H25. 3卒		H26. 3卒		H27. 3卒		H28. 3卒		H29. 3卒	
1	静岡	94.7%	静岡	93.5%	愛知	96.1%	愛知	96.0%	愛知	95.4%
2	富山	93.3%	石川	93.5%	石川	94.5%	石川	93.9%	石川	94.2%
3	愛知	93.2%	香川	92.7%	静岡	93.2%	静岡	92.9%	静岡	93.2%
4	石川	93.2%	富山	92.7%	富山	92.8%	富山	92.3%	北海道	92.5%
5	大阪	92.6%	愛知	92.6%	大阪	92.4%	長野	91.9%	滋賀	92.3%
6	広島	91.8%	北海道	92.3%	北海道	92.0%	福井	91.7%	福井	91.8%
7	新潟	91.8%	福井	92.1%	滋賀	91.9%	北海道	91.6%	大阪	91.5%
8	香川	91.6%	大阪	91.8%	長野	91.6%	大阪	91.2%	富山	91.2%
9	長野	91.4%	広島	91.5%	香川	91.0%	滋賀	91.2%	長野	90.7%
10	群馬	91.4%	滋賀	91.3%	広島	90.8%	広島	90.1%	群馬	90.2%
11	北海道	91.2%	群馬	91.0%	山梨	90.8%	東京	89.6%	広島	90.2%
12	福井	90.6%	長野	90.9%	福井	90.4%	群馬	89.5%	山梨	89.1%
13	山梨	90.5%	新潟	90.6%	群馬	89.7%	香川	88.6%	東京	89.0%
14	滋賀	89.8%	山梨	88.7%	新潟	88.8%	山梨	87.8%	新潟	88.0%
15	東京	87.8%	東京	88.3%	東京	88.4%	新潟	87.3%	香川	88.0%
16	三重	87.5%	茨城	86.8%	三重	85.8%	三重	85.8%	三重	85.9%
17	茨城	86.8%	三重	86.3%	茨城	84.8%	茨城	85.1%	京都	85.3%
18	京都	85.0%	京都	85.5%	京都	83.6%	京都	84.3%	茨城	83.2%
19	岡山	83.8%	宮城	84.8%	岡山	83.5%	岡山	82.5%	岡山	82.5%
20	宮城	83.7%	鳥取	84.0%	栃木	82.0%	宮城	80.9%	宮城	81.0%
21	鳥取	83.4%	岡山	83.6%	山口	81.9%	山口	80.6%	栃木	80.6%
22	山口	81.3%	山口	83.3%	愛媛	81.2%	栃木	80.6%	山口	79.5%
23	福岡	81.0%	愛媛	80.9%	宮城	80.9%	愛媛	79.7%	鳥取	78.9%
24	徳島	80.4%	福岡	80.6%	福岡	80.2%	鳥取	79.2%	福岡	78.7%
25	和歌山	79.3%	栃木	80.2%	山形	79.6%	山形	78.9%	愛媛	78.2%
26	栃木	79.1%	兵庫	78.8%	鳥取	78.0%	福岡	78.6%	山形	78.1%
27	愛媛	78.3%	千葉	78.3%	兵庫	77.7%	徳島	78.0%	福島	76.0%
28	山形	78.2%	山形	78.2%	和歌山	76.0%	兵庫	76.9%	和歌山	75.9%
29	千葉	77.8%	岐阜	77.4%	岐阜	75.5%	福島	76.1%	千葉	75.9%
30	兵庫	77.8%	福島	77.2%	千葉	75.1%	和歌山	74.3%	兵庫	75.5%
31	大分	76.6%	大分	76.7%	福島	74.8%	千葉	73.7%	徳島	75.3%
32	岐阜	75.8%	島根	76.1%	徳島	74.0%	大分	73.7%	岐阜	74.2%
33	島根	75.7%	徳島	75.9%	大分	73.4%	岐阜	73.0%	大分	72.8%
34	福島	74.4%	和歌山	75.8%	島根	71.6%	島根	68.1%	沖縄	68.9%
35	埼玉	69.2%	奈良	69.2%	埼玉	67.9%	神奈川	67.6%	島根	68.4%
36	神奈川	68.1%	神奈川	69.0%	秋田	66.9%	埼玉	67.4%	神奈川	68.1%
37	奈良	66.1%	埼玉	68.7%	奈良	66.7%	秋田	66.7%	岩手	66.3%
38	秋田	65.8%	沖縄	65.1%	神奈川	66.7%	沖縄	66.6%	秋田	66.0%
39	岩手	63.3%	岩手	64.4%	沖縄	64.8%	岩手	64.1%	埼玉	64.9%
40	沖縄	61.5%	秋田	63.3%	岩手	63.4%	奈良	62.7%	高知	61.0%
41	高知	60.9%	高知	61.1%	高知	60.2%	高知	62.2%	奈良	59.6%
42	宮崎	60.0%	佐賀	60.6%	佐賀	59.6%	宮崎	56.1%	佐賀	58.1%
43	熊本	58.5%	宮崎	58.7%	熊本	56.2%	佐賀	55.0%	青森	57.0%
44	佐賀	58.3%	熊本	57.5%	青森	54.9%	青森	54.3%	宮崎	56.8%
45	青森	55.7%	青森	55.8%	宮崎	54.3%	熊本	53.3%	長崎	53.7%
46	長崎	53.5%	鹿児島	54.4%	鹿児島	51.9%	鹿児島	51.9%	鹿児島	52.8%
47	鹿児島	53.4%	長崎	52.8%	長崎	51.5%	長崎	51.3%	熊本	52.6%

(岩手労働局作成)

<表4>

岩手県の若年者雇用動向調査結果の概要(平成29年6月)

在 学 生 調 査	<p>1. 岩手県内学生の地元志向について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就職希望地域は、全体では岩手県内57.0%、関東15.5%、宮城県9.0% ○岩手県出身者でみると、69.2%が岩手県で働きたいと思っており、関東は13.5%、宮城県は6.6%と続く ○岩手県以外の東北出身者は、宮城県20.1%、岩手県19.7%、関東17.4%の順 ○東北以外の出身者は38.5%が関東で働きたいと思っているが、岩手県で働きたいと思っている者も15.4%存在する ○岩手県内に本社を持つ企業を一つも知らない者の割合は37.3% 	<p>○岩手県内学生は、岩手県出身者では約70%が岩手県で働きたいと思っており、県外出身者でも約15%~20%が岩手で働きたいと考えている。</p>
	<p>2. 岩手県内学生が就職に当たって重視していること</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就職に当たって重視していることは、「仕事の内容・職種」(38.2%)、「労働時間・休日・休暇の条件」(35.5%)、「企業の雰囲気がよい」(34.2%)、「自分の技能・能力・専門性が活かせる」(30.2%)、「自分が成長できる、能力を伸ばすことができる」(25.5%) ○これらは「賃金の条件がよい」(25.2%)と答えた割合よりも高い 	<p>○一方で、岩手県内に本社を置く企業の認知度は低い。</p>
	<p>3. 宮城県・関東を目指す学生の傾向</p> <ul style="list-style-type: none"> ○岩手県出身者で宮城県・関東を目指す者は、岩手県出身者で岩手県内就職を目指す者に比べ、相対的に「企業の規模・知名度」、「賃金の条件」、「福利厚生」を重視する傾向 ○「自分の技能・能力・専門性が活かせる」など仕事内容としての魅力を重視する者は、岩手県内就職希望者と宮城県・関東就職希望者で比較的大きな差はない。 	<p>○就職に当たって重視しているのは、賃金よりも働きやすい職場環境</p>
	<p>4. 卒業年次と卒業年次前の比較(大学・短大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○卒業年次前の者が就職に当たって重視する上位5項目は、「企業の雰囲気」(36.1%)、「仕事の内容・職種」(35.6%)、「労働時間・休日・休暇の条件」(35.6%)、「賃金」(31.0%)、「自分の技能・能力・専門性が活かせる」(25.0%)となっているが、卒業年次の者は、「仕事の内容・職種」(46.2%)、「自分の技能・能力・専門性が活かせる」(31.9%)、「労働時間・休日・休暇の条件」(31.4%)、「自分が成長できる、能力を伸ばすことができる」(25.4%)、「企業の雰囲気」(25.1%)が上位5項目となり、賃金を重視する者は17.7%と少なくなっている。 	<p>○就職が決まる段階では、「賃金」から「仕事内容・職種」に重視するポイントがシフト</p>
就 労 経 験 者 調 査	<p>5. 就労経験者が初めて働いた企業を選んだ際に重視した項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就労経験者が初めて働いた企業を選んだ際に重視した項目を学歴別にみると、全体の50.3%を占める高校卒では、「仕事の内容・職種」(30.8%)、「通勤に便利である」(20.4%)、「教職員からの勤め」(20.2%)の順になっており、全体の19.8%を占める大学(4年制)卒では、「仕事の内容・職種」(38.2%)、「自分の出身地」(21.9%)、「自分が成長できる、能力を伸ばすことができる」(17.4%)の順になっている。 ○「教職員からの勤め」を重視した者の割合は、高校卒では20.2%、大学(4年制)卒では2.2% ○誰の意見を参考にしたかについては、高校卒では「自分の意思」(46.1%)に次いで、学校関係者(26.6%)、「学校の先生」(18.8%)、「学校の進路支援課」(7.8%)の合計が多い。大学卒では、「自分の意思」(66.9%)に次いで、「親」(16.3%)が多い。 	<p>○高校生の就職先決定に当たっては、学校関係者の与える影響が大きい</p>
就 労 経 験 者 調 査	<p>6. 就労経験者が初めて働いた企業をやめた理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「仕事上のストレス」(41.8%)、「人間関係が良くなかった」(30.6%)でやめた者が多い ○1年未満でやめた者は、「仕事自分があわない」と答えた割合も高い(「3か月未満」では39.6%、「3か月~6か月未満」では31.3%、「6か月~1年未満」では27.2%) ○企業を選ぶ際は、「仕事の内容・職種」を重視する者が多い(32.8%)が、仕事の内容・職種を重視した者に限定して見ても、1年未満でやめた者は「仕事自分があわない」と答えた割合も高い(「3か月未満」では23.1%、「3か月~6か月未満」では24.0%、「6か月~1年未満」では28.1%) 	<p>○仕事内容について、若年者の認識と企業での実態とのミスマッチが生じている</p>
	<p>7. 就労経験者が初めて働いた企業をやめた理由(産業別)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多くの産業では、「仕事上のストレス」、「人間関係」でやめた者の割合が上位2項目を占めているが、回答数が40人以上の産業でみると、宿泊業・飲食サービス業では「労働時間・休日・休暇の条件がよくない」が第1位で42.2%、卸売業・小売業では「労働時間・休日・休暇の条件がよくない」が第2位で35.9%、生活関連サービス・娯楽業では「賃金条件がよくない」が第2位で29.3%となっている 	<p>○産業別に離職理由が異なる傾向</p>
	<p>8. 岩手県内の若年正社員の賃金水準</p> <ul style="list-style-type: none"> ○岩手県の若年正社員の賃金は、「15万円~20万円未満」の割合(39.1%)が最も多い。 ○全国の若年正社員の賃金は「20万円~25万円未満」の割合(33.1%)が最も多い。(平成25年若年者雇用実態調査) ○岩手県の初任給は大学卒189.7千円(全国第36位)、高校卒147.2千円(全国第43位)(平成28年度賃金構造基本統計調査(初任給)) ○初めて働いた企業の就業地が岩手県の者では、賃金が不満でやめた者の割合は23.7%であり、全体平均の21.9%よりやや高いが、「仕事上のストレス」(41.4%)、「人間関係」(33.3%)、「労働時間・休日・休暇の条件」(28.4%)でやめた者よりも割合は低い。 	<p>○岩手県の賃金水準は低いが、離職理由については、賃金よりも仕事上のストレス等の方が高い。</p>
<p>9. U・I・Jターン経験者に対する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○U・I・Jターンした理由は、「実家に戻る(又は近くに住む)ため」(69.8%)が最も多く、また、「配偶者の実家に戻る(又は近くに住む)ため」は11.6%となっている。(複数回答) ○U・I・Jターンした理由で、「希望する仕事があったため」は5.8%と低い ○U・I・Jターンの際に気がかりだったことは、「希望にかなう内容の仕事が見つからないこと」(49.7%)、「収入が下がってしまうこと」(43.6%)が多い 	<p>○U・I・Jターンを決意した時点では、希望する就業が可能となるか不安視している者が多い</p>	

Ⅲ これまでの取組について

1 「いわてで働こう推進協議会」での取組

若者や女性の県内就業や創業の促進を目指すため、県内の産学官労金の28団体により構成される「いわてで働こう推進協議会」（平成28年2月設立）においては、新規学卒者の県内就業の促進を図るため、経営者・企業、学生、教員、保護者等に向けて様々な取組を進めているところである。

平成29年度に特に注力する取組内容のひとつとして、新卒者等の県内就職の促進として、高卒者の県内就職ワーキンググループを設置することとしている。

また、平成29年度に特に注力した取組として、若者をはじめ、広く県民に「いわてで働く」ことの魅力を感じてもらおうとともに、県内企業をよく知ってもらう場として、平成29年9月にはいわてで働こう総合イベント「いわてとワタシゴト展」を開催した。

2 関係団体の取組

「いわてで働こう推進協議会」の各構成団体で実施している高卒者の県内就職に向けた取組内容を調査した。主なものを挙げると、次のとおりである。

岩手労働局においては、各地域のハローワークを通じ学校と連携を図り、職業講話、事業所見学会、企業説明会、面接会等を実施している。

教育関係団体においては、岩手県高等学校長協会等による県内就職へ向けた情報発信や調査研究、一般社団法人岩手県専修学校各種学校連合会による出前講座の実施などに取り組んでいる。また、平成29年11月には、岩手大学を幹事大学とする地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）において、高校生、大学生等の若者に向けた、本県の様々な産業・社会活動を発信し合う大交流イベント「ふるさと発見！大交流会 in Iwate 2017」を開催した。

経済団体においては、岩手県中小企業家同友会等による企業を知ってもらうための学校へ訪問しての経営者からの講義や模擬面接などの実施や、公益社団法人岩手県林業労働対策基金等による専門分野の講習（例：林業就業）や相談会を開催している。

以上のように、各団体においても、高校生の県内就職に向けた様々な取組を実施しているところである。

3 県の取組

これまで県では、高校生の県内就職促進に向けて、県教育委員会と連携を図りながら、各地域に就業支援員（39人）を配置しており、学校訪問、カウンセリング、企業訪問を通じて、生徒の県内就職に向けた企業とのマッチングを展開している。

また、県内経済団体に対して、知事、岩手労働局長、盛岡市長等が合同で高卒者の求人への早期提出等について要請活動を行ったところである。

更に、県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上を担う産業人材の確保を図るため、企業見学会やインターンシップを実施するとともに、県教育委員会による社会人・職業人としての自立を目指すキャリア教育の推進などの取組を展開しているところである。

Ⅳ ワーキンググループについて

1 第1回ワーキンググループについて

日時 平成29年7月27日(木)

場所 岩手県庁12階特別会議室

まず、高卒者の県内就職に関する現状を把握するため、県立高校の就職担当教諭に対する生徒の県内就職等の意識について、「いわてで働こう推進協議会」構成団体における高卒者の県内就職に対する取組内容についての調査を実施した。

(1) 県立高校の就職担当教諭アンケート調査

県立高校の就職担当教諭アンケート調査によると、生徒の県内就職等の意識について、次に掲げるような事項が挙げられる。(表5参照)

- ・ 学科やコースに関わらず地域貢献したいという考えを持っている生徒が多く、就職先の選択肢として地域貢献できる企業が数多くあってほしいこと。
- ・ 学校教員にも県内の頑張っている企業についてもっと知ってほしいこと。
- ・ 教員の残業時間、長時間労働は問題があり大変。だからこそ、関係機関で学校に出向いて何かやる。場として学校は非常に大事であり、そこで何かをやる、そういったことを検討するべきであること。
- ・ 昨今の人材不足や東京への一極集中等により岩手県の将来に危機感があるので、企業と学校と一緒に取り組んでいく場を作っていくことが大事であること。
- ・ 問題は離職率であり、定着率が高いのは商業科、工業科である一方、普通科、総合学科は比して定着率が低い傾向にあり、普通科、総合学科に対して何かテコ入れをしなければならないと認識していること。
- ・ 企業の方もいろいろ考え、魅力をもっと知ってほしいとPRしているが、学校が求めるものと少し違っていると感じている。学校が求めているものは、待遇面などを重視する。企業と学校の間でズレがあること。
- ・ 生徒は条件面(給料、家から通えるか等)を重視する傾向が高い一方、教員は育成制度の有無、育てようとする意識の高低、離職率が低いかなどを重視する傾向が高い。生徒と教員の間でズレがあること。

特にも生徒が就職に対して重視している割合の高い事項は、

- ① 勤務場所(県内・県外、実家から通勤可能か)
- ② 給与・福利厚生
- ③ 自己実現できる環境
- ④ 企業の認知度・離職率・将来性

となっている。

(2) 各構成団体で実施している高卒者の県内就職に向けた取組内容

次に、各構成団体で実施している高卒者の県内就職に向けた取組内容について、様々な意見交換が交わされた。

まず、

- ・ 高校教員と企業との共育懇談会について、これまでも経済団体が主体となって取り組んできており、学校側の参加が少なく中小企業について十分に知ってもらえていない状況にあるが、良い取組であり県内各地で波及できれば良い。
- ・ 県内高校からの事例として、ある商工会議所で寮を完備した求人リストを持ってきたことについて進路指導教諭には好評だったことから、他の商工会議所でも同様の取組を実施してほしい、
- ・ 人口流出等の危機感から、市長による生徒に対する講話やハローワークを通じた3年生に向けたガイダンスを実施した結果、地域への就職に関し非常に効果があったため、各自治体においても同様に実施してほしい、などの紹介がされた。

そのほか、

- ・ 学校現場での実感として、県内企業の採用意欲を上回る県外企業の意欲が非常に高いと感じており、さらなる県内企業の魅力発信の必要性があること。
- ・ 生徒が就職した後の自分の給料から係る経費を除いた、いわゆる可処分所得の説明・教育（教員・保護者）の必要性があること。
- ・ 課題は就職した後の離職率であり、定着率が高いのは商業科、工業科である。一方、普通科、総合学科は定着率が低い傾向にある。普通科、総合学科に対して何かテコ入れをしなければならないこと。の意見があった。

（３）リーダー・サブリーダーの選任について

高卒者の県内就職ワーキンググループのリーダーは、岩手県高等学校長協会の及川晃貴就職対策委員会理事（盛岡市立高等学校長）が、サブリーダーは、岩手県中小企業家同友会の木村恵子事務局次長が選任された。

（４）ワーキンググループの今後の取組

これらの意見等を踏まえて、ワーキンググループでは、高校生の県内就職率の高い他県の取組を調査することとした。

特に、東北においては、宮城県や山形県の高校生の県内就職率が高い状況であり、産業構造や規模などが本県と比較的類似していること、岩手県高等学校長協会から先進事例の取組の情報提供（山形県酒田光陵高等学校の取組）があったことなどから、山形県を調査することとした。

県内高等学校卒業者の県内・県外就職に係るアンケート調査の結果

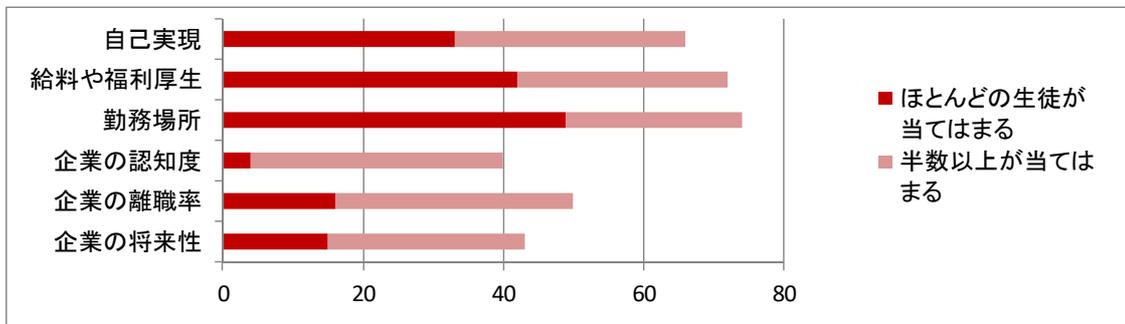
回答数	76
-----	----

設問1 生徒の就職に対する意識について

(1) 重視している事項

(1:ほとんどの生徒が当てはまる、2:半数以上が当てはまる、3:あまり当てはまらない、4:ほとんど当てはまらない)

項目	1	2	3	4
自分がやりたい仕事にチャレンジしたい、社会や人の役に立ちたいといった自己実現について重視している	33	33	8	2
給料や福利厚生(寮がある、休みが多い等)について重視している	42	30	4	0
勤務場所(県内・県外あるいは実家から通勤できる場所)について重視している	49	25	2	0
企業の認知度を重視している	4	36	31	5
企業の離職率を重視している	16	34	19	7
企業の将来性を重視している	15	28	29	4



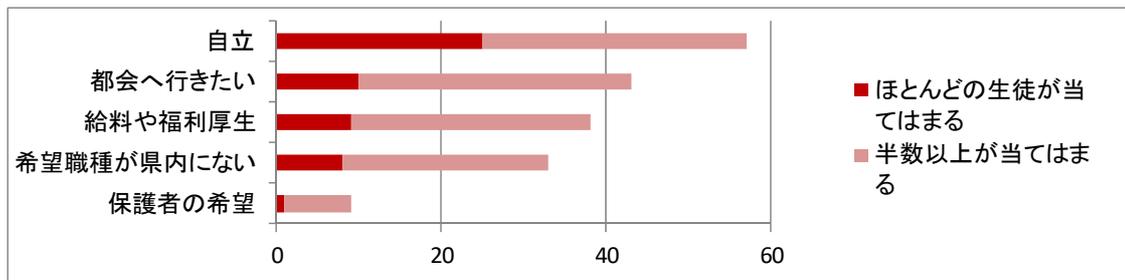
その他

- ・ 自分の適性
- ・ 学んだことを活かせる職種であること
- ・ 高校で学んだ知識を活かせる職種を重視
- ・ 休日の日程を重視している
- ・ 先輩・卒業生の状況

(2) 県外就職を希望する理由

(1:ほとんどの生徒が当てはまる、2:半数以上が当てはまる、3:あまり当てはまらない、4:ほとんど当てはまらない)

項目	1	2	3	4
自立を希望して県外就職を希望している	25	32	12	6
都会へ出ることを希望して県外就職を希望している	10	33	21	11
給料や福利厚生を優先して県外企業に就職を希望している	9	29	26	11
自分のやりたい仕事がないため、やむなく県外企業を希望している	8	25	32	10
保護者が県外での就職を望むため県外就職を希望している	1	8	38	28



その他

- ・ 兄弟が県外に就職しているため、県外に魅力を感じている
- ・ 本校が県境に位置し、県外が通勤圏内であるため。また青森県在住の生徒が青森県での就職を希望するため

設問2 進路指導について

(1) 県内求人に関する要望（優先度順）

項目	平均数値※
給料をもっと高くしてほしい	2.11
育成体制をしっかり整備してほしい(離職が多い)	2.28
福利厚生を充実させてほしい	2.59
魅力をもっとアピールしてほしい	3.04

※ 平均数値は各項目に充てられた順位の合計の平均。そのため、1に近いほど優先度が高い。

その他

- ・ 求人票を7月上旬(早期)に提示してほしい
- ・ 求人票をより生徒にわかるように書いてほしい
- ・ 10年後の昇給はどうなっているか

(2) 県内企業の福利厚生に関する要望（優先度順）

項目	平均数値※
休日(土日休み・週休二日等)	2.39
年間休日数	2.84
住居手当	3.03
寮	3.07
資格取得支援	3.83

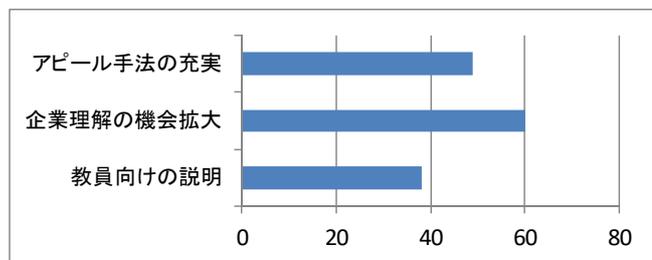
※ 平均数値は各項目に充てられた順位の合計の平均。そのため、1に近いほど優先度が高い。

その他

- ・ 通勤手当

(3) 県内企業の魅力の情報発信に関する要望（複数回答）

項目	該当数
アピール手法の充実(パンフレット等の紙媒体、HP等)	49
企業理解の機会拡大(見学会やインターンシップの受入)	60
学校訪問等による教員向けの説明	38

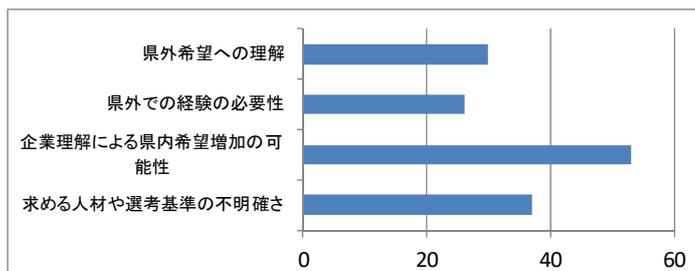


その他

- ・ 保護者に対しても、県内企業の魅力を発信する機会が必要
- ・ 企業説明会へのご参加
- ・ 業界の魅力を発信、若手社員の高校派遣
- ・ 高校生が多く目にするSNSへの情報発信
- ・ 管内以外については、具体的採用理由(例えば原則地元高校生のみ等)の提示
- ・ 担当者のプレゼン力の向上

(4) 進路指導時に感じていること（複数回答）

項目	該当数
県内企業を希望しないのもある程度理解できる (県外企業の方に魅力を感じることもある)	30
一度は岩手を出て県外での経験を積むことも必要	26
県内企業をもっと理解することで県内の希望者が増えると思う	53
求める人物像や選考基準を明確にしてほしい	37



その他

- ・ 県内に残る明確な理由が必要。震災直後は「復興の役に立ちたい」という生徒が多かったが、最近は減った気がする。
- ・ 通勤の生徒と住込の生徒を公平に評価してほしい

(5) 県内就職促進のために企業にしてほしいこと/県内就職・県外就職に関する意見(抜粋要約)

- ・ 企業情報の発信、学校等との情報交流
- ・ 給料・福利厚生、職場環境の改善
- ・ 入社後の育成 など

2 第2回ワーキンググループ

日時 平成29年9月15日(金)

場所 山形県山形市(城北電気工事株式会社及び山形県庁)

(1) 城北電気工事株式会社

ハローワーク任せの求人から脱却を図り、求人票を主体的に見直し、学校と積極的につながるよう取り組んでおり、高校生のインターンシップの積極的な受入を行っている。

また、会社のホームページに、求職者向けの充実した内容と会社の雰囲気や伝わるよう広く情報発信(①求人(求職者向け)の情報、②保護者・教員向けのPR、③自社の仕事の内容の説明など)するとともに、従業員に対し就職後の将来のイメージがしやすいよう、入社後のスキルアップ、キャリア開発イメージの周知とキャリアパス制度を公開している。

新入社員に対しては、社員全員が教師役となった新入社員研修の実施、業界団体における研修の実施や助成など、会社や業界が一体的に社員共育を支援(約3か月間の研修を実施・助成)している。

このほか、電気工事業界の一員として、工業高校への出前授業、普通高校への公開授業、進路指導担当教員との懇談会、生徒のインターンシップ受入の強化などを通じ、積極的に学校と関わり、電気工事業の魅力と社会的役割についての啓発を推進している。

以上のような取組を行い、地元高校生の精力的な採用活動、従業員に対する社員共育と働きやすい職場環境づくり(離職対策にも効果がある。)、会社の積極的な情報発信を行っている。

(2) 山形県庁（商工労働部雇用対策課及び教育庁高校教育課）

山形県の高卒者の県内就職の状況を4地域別に説明すると次のとおり。

- ・ 村山地方：企業集積されており、昔から高卒者の県内就職率は高い。（H28：87.6%）そのため、高卒者の県内就職率に課題を特に感じていない。
- ・ 最上地方：人口及び企業の数が他地域に比して少ない。そのため、就職先が限定され、特に女性の就職先が少ない。高卒者の県内就職率が山形県内では低い。（H28:68.2%）
- ・ 庄内地方：鶴岡市、酒田市など地域特性があり、新潟県などの県外企業とのつながりもあり、高卒者の県内就職率が山形県内では低い。（H28:68.2%）
- ・ 置賜地方：米沢市など。山形大学工学部があり、また、製造業が盛ん。高卒者の県内就職率は村山地方に次いで高い。（H28:75.5%）

本県と同じような取組状況であるが、学校を会場にした企業説明会や学校、地域経済産業団体（商工会議所、商工会等）、自治体との懇談会など、学校（生徒・教員）に対する地元企業の魅力を知る機会や学校・企業・自治体が意見交換する場の内容や実施について、山形県は積極的・精力的に取り組んでいる。また、学校において、生徒が就職した後の追指導を行うなど、フォローアップについても充実している。

このほか、県内の地域産業を知ってもらうため、山形県就職情報サイト（H27開設）の県内290企業の求人やインターンシップ情報の掲載や早い段階からのキャリア教育を推進するため、小学校4年生、中学校2年生向けに「やまがたものづくりガイドブック」を制作し配布している。

キャリア教育については、山形のスペシャリストに聞くトップセミナー事業、やインターンシップ先のデータベース化、中長期型や出前型によるインターンシップや普通科高校におけるインターンシップなどを行うインターンシップ推進事業、大学との連携による普通科高校でのキャリア教育事業など実施している。

そのほか、山形県内の高校では、県内就職の促進・定着等に向けて次のような取組を実施している。

- ・ 高校卒業後1年間、就職した生徒の追指導の実施
- ・ 生徒・保護者対象の学校を会場とした企業説明会の開催
- ・ 鶴岡中央高校におけるキャリア体験学習
- ・ 新庄南高校における地元で活躍する女性社員と女子校生の交流会
- ・ 地元フリーペーパーへの高校生による地元企業の紹介（庄内地区）

なお、山形県における課題と今後の取組の方向性は次のとおり。

- ・ 大学との連携等による普通科高校でのキャリア教育
- ・ 体系的な指導計画立案、組織的・計画的なキャリア教育の実施
- ・ 校内指導体制（進路指導課、学年・担任等）の確立
- ・ 中学生に対する各高校のキャリア教育の情報発信
- ・ 家庭や地域・事業所との連携の推進 など

3 第3回ワーキンググループについて

日時 平成29年12月18日（月）

場所 山形県酒田市

(1) 山形県立酒田光陵高等学校（※1）

酒田市は、最近の雇用情勢や酒田港での出荷数の増加などによる企業の人手不足から、自治体や産業界が高卒者の地元定着について積極的に支援している。

酒田光陵高校では、生徒が何かイベント等があるごとに地域と関わっており、地元企業との関係を強めている。その地域との関わりの積み重ねが地元就職につながっている。また、生徒が主体的に就職や仕事に向き合う取組を実施するとともに、校長が酒田市長と直接に話をしながら、県内就職に向けた取組を積極的に進めている。

例えば、酒田市では、企業と学校が調整して行っていた職場見学を生徒自らアポイントを取って個別訪問できる土壌を整えた。具体的には、高校生の個別訪問が対応可能な企業（従業員20人以上）をとりまとめ、その企業（105社）に対して、生徒自らアポイントメントを取り、企業訪問して説明を受ける高校生の地元企業個別訪問（表6及び7参照）である。

また、1年生から3年生まで学年ごとに実施している学校の間を活用した企業ガイダンス（参考：3年生企業ガイダンス参加企業54社）を実施するとともに、東北公益文科大学・酒田光陵高校・酒田市の三者協定による大学生と高校生による「若者の地元定着」や「庄内の魅力・課題」等をテーマにしたワークショップの開催、企業へのOJT等の実施などが挙げられる。

更に、卒業生の進学・就職後のバックアップとして「OB・OGの進路相談室」を開設しており、卒業生の地元就職促進の一環として取り組んでいる。（表8参照）このほか、ビジネス流通課において、一般社団法人SKIES（スカイズ）を設立し、今後、学校が提供できることを外に発信し、企業等の要望を受けて、両者をつなぐ事業の展開を予定している。

同校の生徒の傾向として、商業系の学科（女子生徒が多い。）は地元に残る傾向が増加しており、工業系学科は県外へ転出する傾向（地元定着50%を割り、転出率は横ばい。）である。このことから、同校では、女性が地元に残ることの影響は大きいこと、工業系学科の生徒（特に機械科）が地元就職すると率は大きく上がるものと考えている。また、地元就職を進めるためには、中学生及びその保護者に産業を知ってもらう取組も大切であると考えている。

このほか、酒田市の女性が地元によく残れるような環境・背景の一例として、(株)プレステージインターナショナル（H25酒田市誘致企業、従業員500人規模（大半が女性）、BPO事業（※2）を展開する企業）がある。

生徒の就職支援が盛んな酒田光陵高校においても、専門学科の教員は、企業のことを詳しく知っているが、普通学科の教員はあまり知らないという声もある。

※1 山形県立酒田光陵高等学校

平成24年度開設、当時の市内4高校を統合。生徒数は約1,100人、4学科（普通科、工業科、商業科、情報科）。教育目標は地域起点、地域を大切にする。様々な地域活動に参加。）

※2 BPO事業

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）とは、企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託すること。

4 第4回ワーキンググループについて

日時 平成29年12月26日（火）

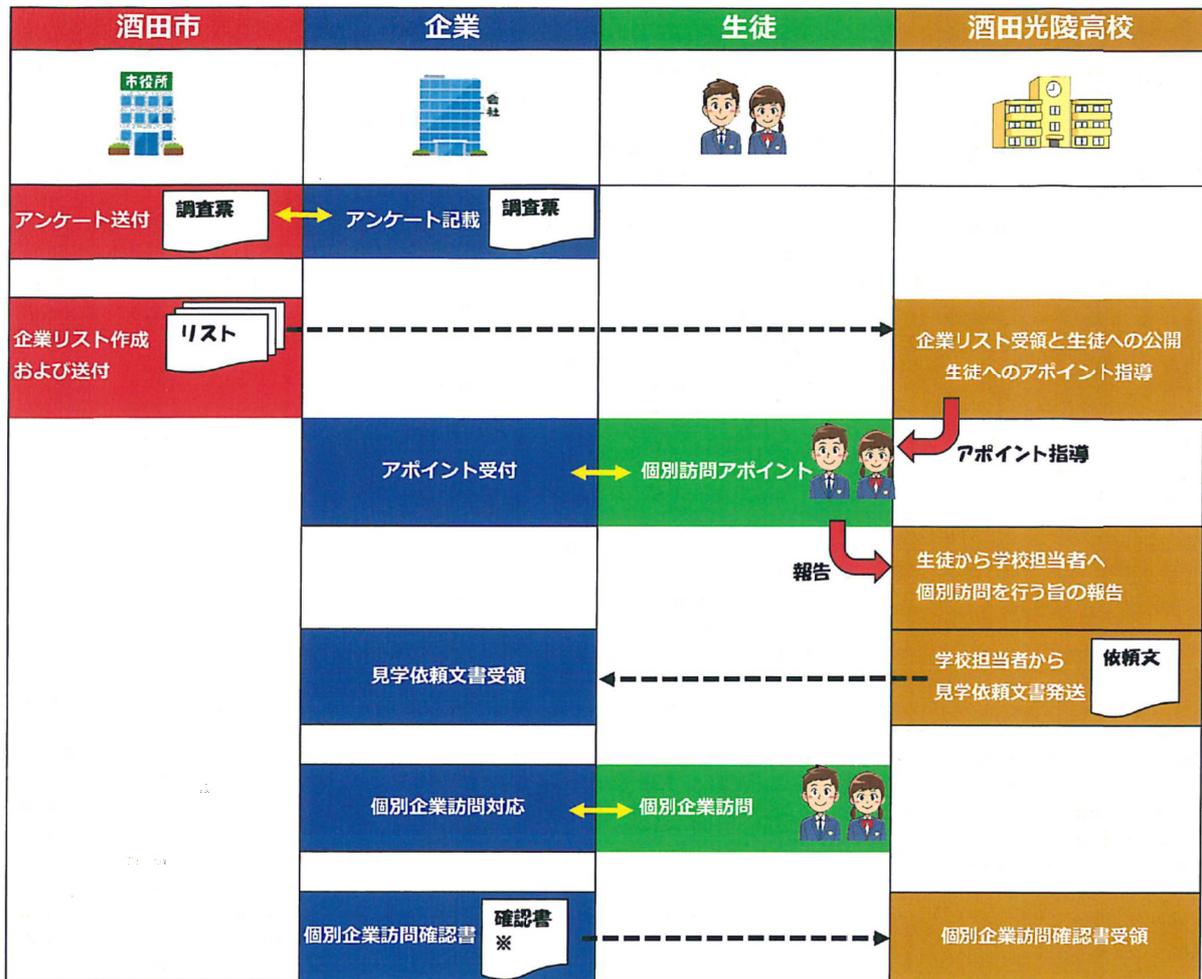
場所 盛岡地区合同庁舎 8階講堂A

「いわてで働こう推進協議会」への報告や提言、平成30年度におけるワーキンググループの取組について、協議を行った。

平成30年度は、この報告や提言を踏まえ、必要に応じて調査等を行うとともに、保護者を対象とした企業説明会の開催を強化するなどの実際の取組について検討を行うこととした。

< 表 6 >

高校生の地元企業個別訪問 フロー図



※個別企業訪問確認書は学校担当者から見学依頼文書とともに発送しますので、生徒の個別企業訪問終了後に返送いただくようお願いいたします。

【山形県酒田市資料】

2017年(平成29年)7月6日(木曜日)

山形新聞

自ら率先「働く」を学ぶ



酒田・公益大や光陵高生が取り組み

大学生、高校生がより主体的に就職や仕事に向き合う取り組みが、酒田市内で続々と動き出している。5日には東北公益文科大学で学生が企業・官公庁で働く先輩社会人にインタビューする場が初めて設けられた。また、酒田市は、企業と学校が調整して行っていた職場見学を生徒自らアポイントを取って個別訪問できる土壌を整え、モデルケースとして酒田光陵高で始まった。

働くとはどういうことか、社会人にさまざまな質問をぶつける学生たち
—酒田市・東北公益文科大学

公益大の取り組みは、学生生活の早い段階でキャリア形成の視点を身に付けてほしいと、1年生の必修科目の中で実施。就職活動時の企業ガイダンスなどでは学生が企業から発信される説明を受ける立場になりがちだが、学生の方から質問して情報を引き出す形で行った。1年生を中心に2、3年生を合わせて約240人が履修。3班に分かれて19日まで行う。

この日は、うち1班がインタビューに臨み、14の企業・団体がブースを出展して若手社会人らが対応。学生が5、6人のチームで40分ずつ、2ブースを回った。

学生は「どんなところにやりがいを感じるか」「入社してイメージと違ったことは」「学生時代の経験

先輩社会人に質問／職場個別訪問

で役に立ったことは」「希望部署以外に配属されることはあるか」など次々質問。社会人たちは「大学で勉強したことが直接役立つ機会は少ないが就職後も日々勉強が必要。学ぼうという姿勢が重要だ」「製造業でも生産現場だけでなく多様な仕事がある」などと答えた。

参加した学生は「仕事以外でも大切なことを学べて有意義だった」「今、自分がやらなければならぬことが分かった」などと充実感をにじませた。

酒田市の事業は、地元定着・人口率の向上、ミスマッチに上る早期離職の防止を目的に行った。市内と遊佐町、庄内町の3区5事業所にアンケートし、高校生の個別訪問を受け入れる105事業所をリスト化。酒田光陵高に提供して生徒に活用してもらおう。進学希望の生徒も訪問できる。来年度以降は他高にも拡大したい考えで市の担当者は「生徒が自ら選んで行動することでより主体的に学べる。地元企業の魅力を知ってほしい」と話していた。

平成 29 年 2 月 9 日

3 年生 各位

OB・OGの進路相談室開設について

3 年生の皆さん、間もなく卒業です。希望に胸を膨らませそれぞれの道へ進み、新しい場所での生活がスタートします。生まれ育った酒田を離れ県外で生活をスタートする生徒も多いと思います。進学する生徒は数年後就職活動をする時期がやってきます。そこで、光陵高校は卒業生もしっかりバックアップしていきたいと考え、ホームページ上に『OB・OGの進路相談室』を開設しました。上級学校卒業後は地元に戻ってきたいという生徒が気軽に相談できる窓口として使ってほしいと思います。その他にも進学者に関わらず、本校卒業生であれば、進路に関する相談を受けますので、気軽に連絡してみてください。これからの輝く未来へ光陵高校はずっとバックアップしていきます。

OB・OGの進路相談室

本校を卒業し、上級学校在学中のOB・OGの皆さん、卒業後の進路はどのように考えていますか？

「将来は生まれ育った酒田で働きたい」

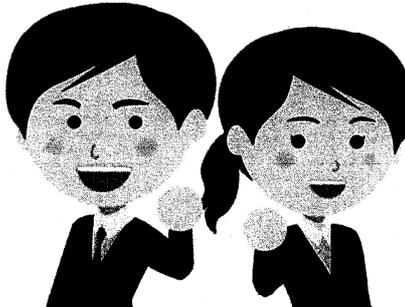
「高校の時見学した地元企業が気になる」

など、酒田に帰って庄内地方への就職を考えているOB・OGの皆さんへ。

卒業したら地元に戻って
就職したい！

あの庄内の会社って
どんな会社だっけ？

大学に庄内の求人
あまり来ていないけど、
ないのかな？



他県の大学や各種学校に在籍しているとなかなか庄内の企業情報が入ってこないと思います。そこで、企業HPや求人情報だけではなく、光陵高校の進路指導部の先生たちが地元企業との面談の中で得た情報を卒業生の方に提供します。また、気になる企業があれば進路指導部の先生がその企業へ問い合わせすることもできます。卒業しても光陵高校は皆さんの人生をしっかりサポートします。進路活動で迷ったら『OB・OGの進路指導室』へ連絡を！！

進路指導室連絡先

進路指導室直通電話 0234-28-8830

進路指導部就職担当の先生

【山形県立酒田光陵高等学校ホームページ】

V 試行的に実施した取組について

(岩手県立盛岡商業高等学校 「地元企業を知る！ガイダンス」)

1 経緯

「いわてで働こう推進協議会」が行った県内若年者雇用動向調査の結果（①県内学生の地元就職志向が高いこと。②県内企業の知名度が低いこと。等）や9月に実施した他県調査（山形県調査）を受けて、学校の間を活用した、保護者・高校生・教育関係者に対して県内企業を知ってもらう、県内就職に向けた導入部分の取組として試行的に実施したものの。

2 実施の目的

これから自分自身の働き方や就職先を考える高校1.2年生を持つ保護者等に向けて、県内企業の人事担当者等から直接企業や仕事の話聞くことにより、保護者等が子どもと一緒に進路を考えるきっかけをつくるために実施する。

また、昨今の高い有効求人倍率を受け、求人を出しても求職者の応募がなく社員が充足していない企業などに対する採用活動の支援を行う。

あわせて、当該ガイダンスを通じ、保護者・高校生・教育関係者に対して県内企業を知ってもらうとともに、高卒者の県内就職を支援する。

3 日時 平成29年11月7日（火） 13:30～17:00

(保護者：修学旅行説明会に合わせて実施。)

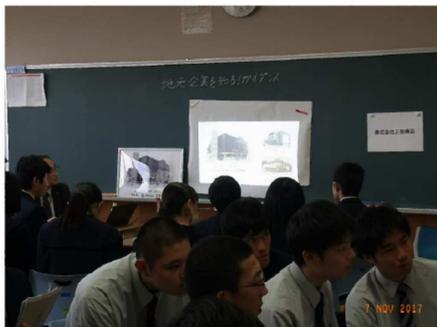
4 場所 岩手県立盛岡商業高等学校 ([参加企業一覧] 21社)

	企業名
1	株式会社いんベククリーニング
2	川口印刷工業株式会社
3	北上ロード株式会社
4	株式会社三田商店
5	川上塗装工業株式会社
6	新岩手農業協同組合
7	株式会社トヨタレンタリース岩手
8	東日本機電開発株式会社
9	株式会社岩手銀行
10	株式会社カガヤ
11	有限会社くらし建築工房
12	I G Rいわて銀河鉄道株式会社
13	株式会社木津屋本店
14	白石食品工業株式会社
15	イオンスーパーセンター株式会社
16	株式会社岩手ホテルアンドリゾート
17	株式会社ミクニ盛岡工場
18	トヨタ自動車東日本株式会社
19	株式会社ベルジョイス
20	盛岡ターミナルビル株式会社
21	株式会社仙北造園

5 実施結果

・保護者参加者：約65人 ・参加生徒：2年生 239人

生徒向けプログラムの様子



保護者向けプログラムの様子



VI 高卒者の県内就職の課題に対する提言について

「いわてで働こう推進協議会」で公表した県内若年者雇用動向調査結果（平成 29 年 6 月）のとおり、高校生や大学生の地元就職志向が高い傾向にある一方、県内企業の知名度が低いことが明らかになった。

先進事例を調査した山形県では、企業・自治体が学校という場を用いるなど、生徒や教員に対し、積極的かつきめ細やかに関わり、企業を知ってもらう取組を行っていること、また、学校側においても、教員が精力的に地域や企業・自治体等と関わりキャリア教育に取り組んでいること、生徒が地域のイベントや企業訪問など自主性を育みながら地元に関わっていること、これらの積み重ねが高校生の地元就職につながっていると推測され、今後の本県の取組の参考になると考えられる。

岩手県においても、高卒者の県内就職の課題に対する方策のひとつとして、高校生が自分事として「就職」について主体的に向き合うことができる環境づくりを企業・自治体・学校が連携を密にして取組を強化する必要があると、次のとおり提言する。

1 学校の間を活用し、岩手県内の企業を知ってもらう取組を強化すること。

(1) 学校の間を活用する促進

これまでも県内企業を知ってもらう取組として、生徒が県内の各企業を訪問する企業見学会やインターンシップなどを実施してきたところであるが、今後は学校の間を活用して、県内企業が管内の学校を訪問して知ってもらう取組を強化すること。

特に保護者に対しては、学校が行う保護者会等の機会に、学校を会場とした企業説明会を専門高校中心に開催する取組を強化すること。

(2) 生徒が自主的に参加できる環境整備の促進

学校・企業・行政等の各機関が連携して、生徒が主体的に就職や仕事に向き合うことができる環境を整備し、学校の間を活用する取組を強化すること。

酒田光陵高校の個別企業訪問（企業職場見学を生徒自らアポイントをとって個別訪問するもの。）の事例を参考とすること。

(3) 小学生・中学生のより早い段階からの取組の実施

高校選択に当たって中学生は、高校卒業後の進路希望に即して普通高校か専門高校かあるいは総合学科高校かを選択している。その際には、保護者や教員の助言を参考にして将来の進路を決定する者も多いことから、県内企業を知ってもらう取組を強化するうえでは、小・中学校段階から、児童生徒はもとより保護者、教員も含めて仕事内容や仕事の社会的意義を学ぶ取組を市町村教育委員会など各機関が連携して行うこと。

(4) 学校（教員）及び企業との各地域における積極的な意見交換の実施

学校（教員）及び企業との意見交換を各地域において活発に行うこと。

高校生の認識と企業とのミスマッチを生じさせないためには、学校と企業が互いの求める情報や実態を共有する必要があること。また、学校と企業との連携を強化するためには、企業単独ではなく、地域の経済団体や自治体と連携し

ながら意見交換を行うことが効率的かつ効果的であること。

2 進学者等への地元就職に向けた支援の充実に向けた取組を強化すること。

(1) 普通高校での県内企業を知ってもらう取組の強化

普通高校にも県内企業を知ってもらう取組を強化し、自主的に参加できる環境を整備し、大学等進学後の学生の地元就職の選択の幅を広げる意識の醸成を図ること。

(2) 教員や保護者等を通じた情報発信体制の充実

大学等進学後に地元就職を希望する学生のために、現在、国、ハローワークやUターンセンターでの無料職業紹介などをはじめ、UIターンフェア等の開催、首都圏大学に在学する本県出身者を対象としたインターンシップなど実施しているが、学生に必要なに応じて必要な情報が十分に伝わっていない現状があることから、今後は教員や保護者等を通じて学生に情報を提供・発信する体制を充実していくこと。

(3) 高校におけるUIターンのみえる化

高校生に対するより効果的かつ効率的なUIターンの理解促進を図るため、各高校におけるUIターンのみえる化に取り組むとともに、既存のUIターン窓口（ホームページ等）との連携を図り、学校現場における負担軽減等、効率的かつ効果的な体制の構築をすること。

取組に当たっては、酒田光陵高校におけるOB・OGの進路相談室(ホームページでの周知)の事例を参考とすること。

3 「いわてで働こう推進協議会」の各構成団体などが一体となって、県内の高校生が「働きたい」と思える雇用・労働環境の整備を推進すること。

(1) 働き方改革の取組の推進

生産性の向上や多様な働き方への対応などを図りながら、これまでの働き方を見直し、県内企業の働き方改革に向けた実効性のある施策を推進すること。

(2) 労働環境の改善の推進

長時間労働の抑制、賃金・休暇等の処遇や労働環境の改善の取組を一層推進すること。

(3) 企業の魅力アップの取組の推進

働き方改革や労働環境の改善等を通じた県内企業の魅力アップを一層図るとともに、その内容を高校生や保護者をはじめ広く情報発信・啓発活動をしていくこと。

最後に、これらを実施するに当たっては、高校生が地方創生への取組に直接参画できる仕掛けづくりを行い、生徒目線での地元就職に向けた発想や具体的な行動を各構成団体が積極的に受け入れていくものとしたい。そのことにより、自分たちが暮らす地域のまちづくりを、若者の視点で実現できると実感する取組とすることが肝要である。地方創生に向けた生徒の主体的な活動を、各構成団体が支援することにより、若者自身が住みたくなり働きたくなるまちづくりの一翼を担っていく仕組みの構築につなげたい。

参考資料

高卒者の県内就職ワーキンググループ設置要綱

(設置)

第1条 高卒者の県内就職率の向上を図るため、いわてで働こう推進協議会担当者会議（以下「担当者会議」という。）に高卒者の県内就職ワーキンググループ（以下「ワーキンググループ」という。）を設置する。

(所掌)

第2条 ワーキンググループは、次に掲げる事項について、協議・検討を行う。

- (1) 高卒者の県内就職の向上に関する事。
- (2) その他必要な事項に関する事。

(組織)

第3条 ワーキンググループ員は、別表に掲げる団体等から指名された者をもって組織する。

(リーダー等)

第4条 ワーキンググループにリーダー及びサブリーダー1人を置く。

- 2 リーダーは、ワーキンググループ員の互選による。
- 3 サブリーダーは、リーダーが選任する。
- 4 リーダーは会務を統括し、会議の議長となる。
- 5 サブリーダーはリーダーを補佐し、リーダーが欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 ワーキンググループの会議は、リーダーが招集する。

- 2 リーダーが必要と認めるときは、関係者に出席を求めて、説明または意見を聴くことができる。

(報告)

第6条 ワーキンググループは、検討結果など必要な事項を担当者会議に報告するものとする。

(庶務)

第7条 ワーキンググループの庶務は、岩手県商工労働観光部雇用対策・労働室において処理する。

(補則)

第8条 この要領に定めるもののほか、ワーキンググループの運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成29年7月27日から施行する。

(別表)

団 体 等
岩手労働局
岩手県高等学校長協会
一般社団法人岩手県私学協会
一般社団法人岩手県専修学校各種学校連合会
岩手県高等学校PTA連合会
岩手県商工会議所連合会
岩手県中小企業団体中央会
岩手県中小企業家同友会
公益社団法人岩手県林業労働対策基金
岩手県市長会
岩手県
ジョブカフェいわて

高卒者 県内就職ワーキンググループメンバー名簿

団 体	所 属・職 名	氏 名	備 考
岩手労働局	職業安定部職業対策課職業紹介主任	平賀 天幸	
岩手県高等学校長協会	就職対策委員会 理事 (盛岡市立高等学校校長)	及川 晃貴	リーダー
(一社) 岩手県私学協会	花巻東高等学校 教諭	田頭 成栄	
(一社) 岩手県専修学校各種学校連合会	事務局長	児玉 義輝	
岩手県高等学校PTA連合会	事務局長	高橋 秀幸	
岩手県商工会議所連合会	事務局次長	水野 匠	
岩手県中小企業団体中央会	企画振興部 主幹	川原 光雄	
岩手県中小企業家同友会	事務局次長	木村 恵子	サブリーダー
(公財) 岩手県林業労働対策基金	林業就業支援地域チーフアドバイザー 兼業務課長	東根 末次郎	
岩手県市長会	事務局次長	村井 淳	
岩手県	教育委員会事務局学校調整課 主席指導主事兼産業復興教育課長	鈴木 智香	
岩手県	商工労働観光部 雇用対策・労働室雇用対策課長	高橋 利明	
ジョブカフェいわて	チーフコーディネーター	高橋 牧子	

13名

【事務局：岩手県】

雇用対策・労働室	主任主査	藤澤 邦之	
	主査	大森 雅也	

2名

高卒者の県内就職ワーキンググループ活動概要

1 設置の趣旨

高卒者の県内就職率の向上を図るため、いわてで働こう推進協議会担当者会議の下に、現状分析、先進地視察等を行い、今後の取組の提言のとりまとめを行う「高卒者の県内就職ワーキンググループ」を設置するもの

2 設置年月日

平成29年7月

3 ワーキンググループメンバー（いわてで働こう推進協議会27団体うち11団体で構成）

岩手労働局 ・ 岩手県高等学校長協会 ・ 一般社団法人岩手県私学協会
一般社団法人岩手県専修学校各種学校連合会 ・ 岩手県高等学校PTA連合会
岩手県商工会議所連合会 ・ 岩手県中小企業団体中央会
岩手県中小企業家同友会 ・ 公益社団法人岩手県林業労働対策基金
岩手県市長会 ・ 岩手県（ジョブカフェいわて含む）

4 開催状況

（1）第1回 平成29年7月27日

ア 報告

- ① 高卒者の県内就職ワーキンググループ（WG）の意向調査結果について
- ② 県内高等学校卒業者の県内・県外就職に係るアンケート調査結果について

イ 協議

- ① 高卒者の県内就職ワーキンググループ設置要綱（案）について
- ② リーダー・サブリーダーの選任について
- ③ 各構成団体で実施している高卒者の県内就職に向けた取組内容について
- ④ 第2回WGの進め方について

（2）第2回 平成29年9月15日

他県調査（山形県山形市）

- ① 城北電気工事株式会社（山形市内）
- ② 山形県庁 商工労働部雇用対策課
- ③ 山形県庁 教育庁高校教育課

（3）第3回 平成29年12月18日

他県調査（山形県酒田市）

山形県立酒田光陵高等学校

（4）第4回 平成29年12月26日

「いわてで働こう推進協議会」への報告とりまとめ

5 その他

（1）平成29年11月6日

岩手県高等学校長協会就職対策委員会において、9月15日他県調査の内容について報告

（2）平成29年11月7日

岩手県立盛岡商業高等学校において、「地元企業を知る！ガイダンス」（対象：2年生）を試行的に実施

（3）平成30年2月14日

岩手県高等学校長協会総会において、ワーキンググループ提言等報告

（4）平成30年2月15日

岩手県立盛岡商業高等学校において、「地元企業を知る！ガイダンス」（対象：1年生）を試行的に実施

